

第二九期

二〇一六年四月一日〜

二〇一七年三月三十一日

事業報告書

株式会社クレスコ



トップメッセージ

株主のみならずには日頃から格別のご支援をいただき、心よりお礼申し上げます。

当期の基本方針

たゆまぬ『信頼と成長』

世の中はここ数年で、クラウドやモバイル端末を活用したシステムへの移行、IT基盤システムの統合や再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル技術のビジネス活用など、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）に関連する領域が著しく成長し、2016年からは人工知能（AI）、ロボティクス、IoT（Internet of Things:モノのインターネット）などの先端技術が加わり、さらに急激に変化しています。それは、市場の多様なニーズを満たすために全ての企業が直面する「劇的な変化」で、あらゆる企業・団体・産業が、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索する、「デジタル変革」のステージを迎えています。

その「劇的な変化」の時代の中でクレスコグループは、2016年4月に5ヶ年の新ビジョン『CRESCO Ambition 2020』をスタートしました。『「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします。』をスローガンに掲げ、当期は初年度として「たゆまぬ『信頼と成長』」を基本方針に、事業を推進しました。

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation

～ 『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝くクレスコ

当期の経営環境

企業の戦略的なIT投資の勢いは、第3のプラットフォームや、先端技術への関心の高まりを背景に、ソフトウェア開発、システム開発の新たな需要を喚起しています。特に、クラウド、人工知能、IoTに関する領域は、「ビジネスイノベーション」「働き方改革」「顧客サービスの質的向上」といった企業の競争力や生産性、顧客満足度の向上に直結するため、幅広い事業領域を有するクレスコグループにとっては、優

位性を発揮できる機会となっています。

クレスコグループは新ビジョンのもと、受注量の維持・拡大、市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取込みに、的確かつスピーディに対応するために、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力し、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めました。

決算のポイント

- ◆前年同期比、売上高7.4%増、営業利益9.0%増、経常利益7.7%増、純利益19.8%増の増収増益。
- ◆ソフトウェア開発事業は、ベンダー経由以外の受注が業績を牽引。IT基盤システム構築やネットワーク構築は、更改案件やクラウド案件が増加。
- ◆組込み型ソフトウェア開発事業は、デジタル情報家電が大幅に増加し、制御系は順調に推移。スマートフォンの開発はピークアウトし、想定通りに規模縮小。

当期の取組み

当期の主な取組み実績は、本書の「Topics」でご紹介しています。その他に当社では、体制の強化とお客様へご提供するサービスの拡充を行いました。

2015年4月に新設した「AI&ロボティクスセンター」のメンバーを、増員しました。株式会社ソフトバンク様と日本アイ・ビー・エム株式会社様が共同で開発した人工知能「Watson（ワトソン）」日本語版の、初期エコシステムパートナーとしての実績を活かし、「Watson」を含む複数の人工知能から、お客様のご要望に最適な人工知能をご提案できる体制を強化しました。

また、当社では6年前から、社員の資格取得を重要視しています。取得した資格は、プロジェクトマネージャーやシステムエンジニアの付加価値になります。プロジェクト要員としての単価がアップして売上げ向上に繋がるだけでなく、サービスの拡充にも繋がります。例えば、データアナリティクス分野の資格取得者が複数名誕生したことにより、当社がご提供するサービスにデータ分析サービスが加わりました。また、自動車の機能安全分野の資格取得者が複数名誕生したことにより、従来のエンジニア視点に第三者評価者視点を付加した、独自視点によるコ



代表取締役 会長
岩崎 俊雄

ンサルティングサービスが加わりました。

来期の方針と重点施策

来期は『CRESCO Ambition 2020』の2年目として『**期待を超える、次のステージへ**』を基本方針とし、12の重点施策に取り組めます。

- 旅行業界特化型組織の設置
- 中京地区ビジネス拡大に向けた、営業拠点の設置
- 現地調査と協業企業の開拓に向けた、
ベトナム駐在員事務所の設置
- 人材交流による、グループシナジーの強化
- IT基盤関連事業の活性化推進
- 特命営業担当による、顧客リレーションシップの強化
- オフショア推進による、開発体制の強化
- 新規ビジネス創出に向けた、
インキュベーション機能の強化
- M&Aの推進
- スペシャリスト制度の導入
- 働き方改革の実践と、働き易い職場作り
- コーポレート・ガバナンス体制の見直し

来期の見通し

来期は、人工知能、IoT、ビッグデータといった、データを経営資源とするための管理基盤の構築の他、持続可能なIT基盤システムの構築や開発プロセスを確立するAPI (Application Programming Interface)

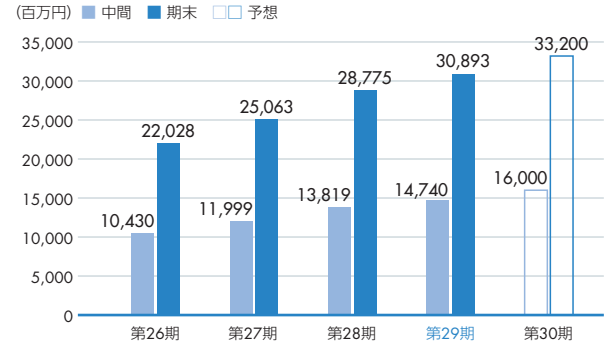
エコノミーの活用、巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティ体制の確立など、ビジネス基盤の高度化を志向するトレンドの中、企業の「デジタル変革」に対する取組みが一層加速する、と予測しています。

クレスコグループは、グループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、お客様のビジネスチャンスをタイムリーに支援する、新規性と利便性を備えたサービスを開発し、グループ連携や他社との協業ビジネスを含めた事業を展開してまいります。

代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸

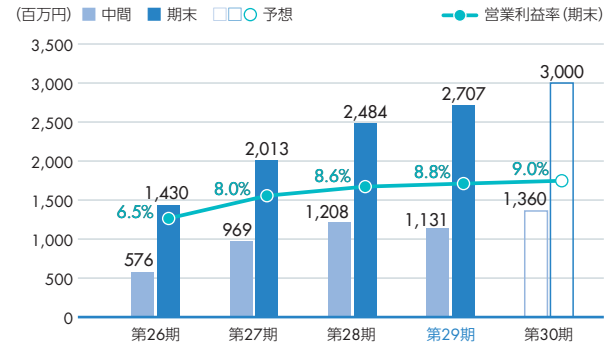
売上高

308億93百万円



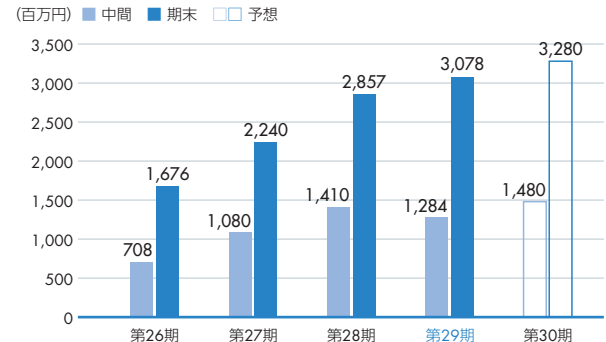
営業利益・営業利益率

27億7百万円



経常利益

30億78百万円

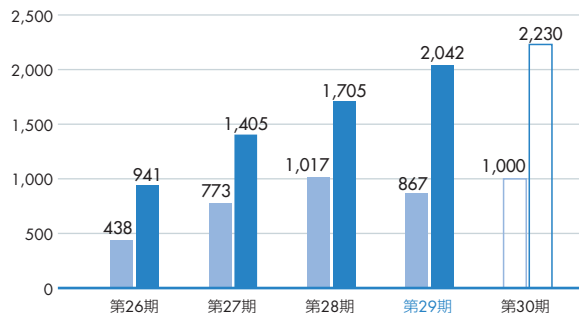


連結業績ハイライト

純利益 (親会社株主に帰属)

20億42百万円

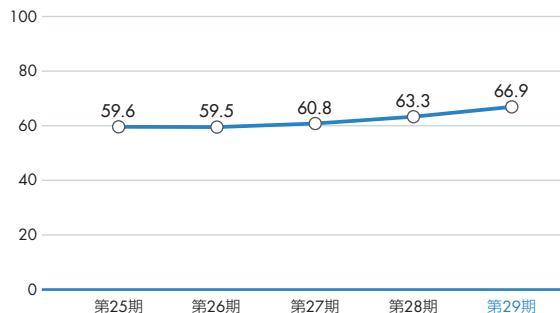
(百万円) ■ 中間 ■ 期末 □ 予想



自己資本比率

66.9%

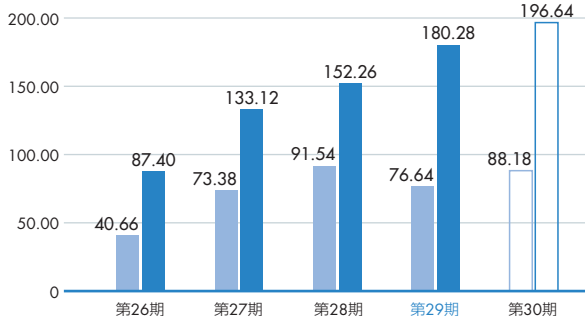
(%)



1株当たり純利益

180.28円

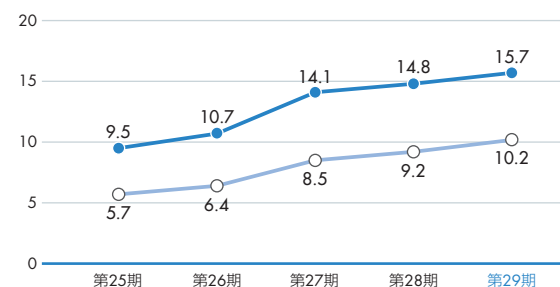
(円) ■ 中間 ■ 期末 □ 予想



ROA & ROE

ROA 10.2%
ROE 15.7%

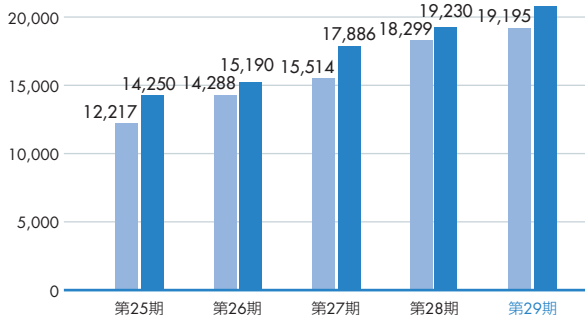
(%) ○ ROA ● ROE



総資産

207億63百万円

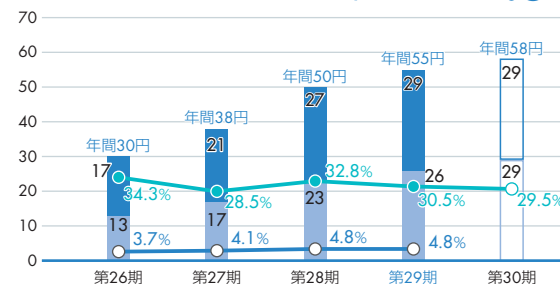
(百万円) ■ 中間 ■ 期末



1株配当金・配当性向・DOE

55円
配当性向 30.5%
DOE 4.8%

■ 中間 ■ 期末 □ 予想
● 配当性向(期末) ○ DOE(期末)

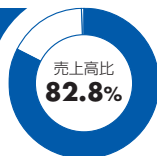


連結業績ハイライト

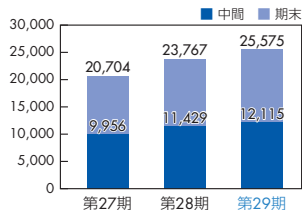
セグメント別概況

ソフトウェア開発

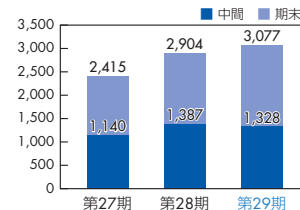
売上高 **255億75百万円**
営業利益 **30億77百万円**



売上高 (百万円)

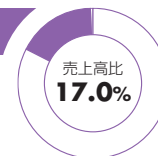


営業利益 (百万円)

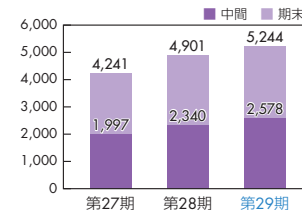


組み込み型ソフトウェア開発

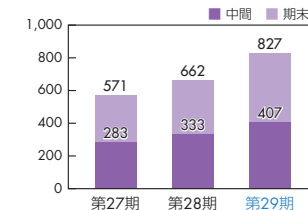
売上高 **52億44百万円**
営業利益 **8億27百万円**



売上高 (百万円)

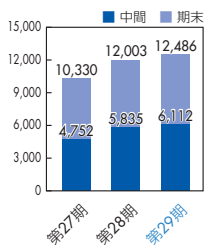


営業利益 (百万円)

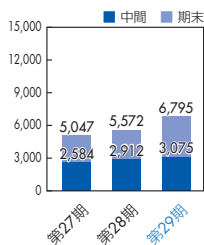


業種別売上高 (百万円)

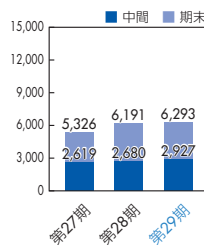
〈金融〉
銀行、保険、カード、証券 など



〈公共・サービス〉
航空、鉄道、電力、放送、
医療、旅行、人材ビジネス など

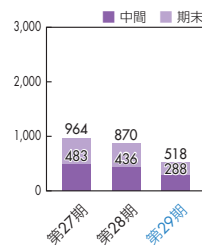


〈流通・その他〉
運輸、小売 など

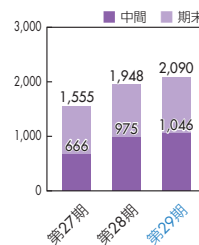


分野別売上高 (百万円)

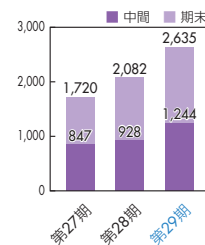
〈通信システム〉
携帯情報端末 など



〈カーエレクトロニクス〉
デジタルメーター、
センターディスプレイ など

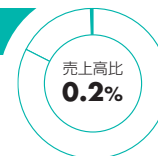


〈情報家電・その他〉
デジタル家電、医療機器、
制御システム など

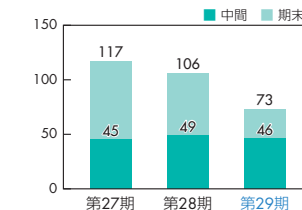


商品・製品販売

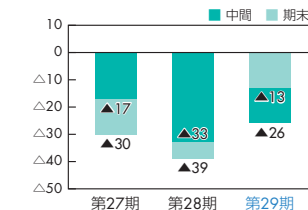
売上高 **73百万円**
営業利益 **▲13百万円**



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



配当方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社(単体)の経常利益をもとに特別損益を零(ゼロ)とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目標に、継続的に実現することを目指してまいります。

私たちはIT業界の「匠」です。



クレスコは、今まで「匠」として

アプリケーション開発技術、IT基盤システム構築技術、組み込み技術

の3つの領域にわたるコア技術をビジネスの軸としながら、

さまざまな仕組みづくりを手がけてまいりました。

特にITの基本部分を支えている

IT基盤システム構築技術や組み込み技術においては、

創業以前とクレスコの創業年である1988年以降とを合わせると

40年近く。他社の追随を許さない技術の蓄積があります。

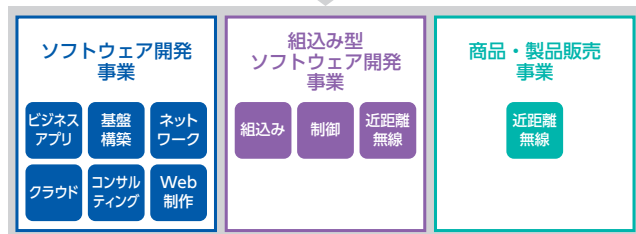
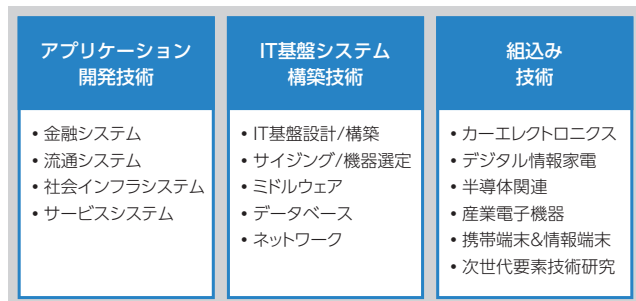
品質に対するこだわり。そして、現場尊重主義。

「匠」の精神で、お客様の信頼に応え、成長し続けてまいります。

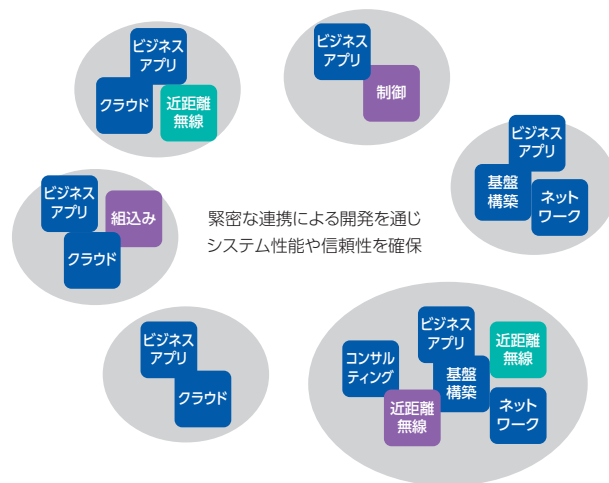
社名の由来

企業活動の成長が世界の人々の幸福に可能な限り最大の貢献をすること、そして、そこに働く人々が共に喜びと誇りをもち、自己の能力を最高に発揮できることが企業の使命であると考え、ラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名としております。

クレスコの強み① 経験に支えられた3つのコア技術



クレスコの強み② コラボレーションによる事業の創造



Topics

「働き方改革」への取組み

IT業界は、旧来の過剰労働のイメージから脱却できておらず、「魅力ある労働環境」の実現は喫緊の課題です。

当社は、「満足度高く働く社員こそが、お客様へより高い満足度のサービスをご提供できるもの」と考え、ビジョン『CRESCO Ambition 2020』のテーマのひとつに「ひとりひとりが輝くフレスコ」を設け、「働き方改革」を推進しています。

これまでに、18時退社を推奨する「リフレッシュデー」を毎週水曜日に設けておりましたが、さらに厳格化し、必ず18時に退社する「スーパー・リフレッシュデー」を毎月第3水曜日に設けました。対象は、本社・各センター・お客様先に勤務する、全ての当社社員とパートナー会社社員です。

なお、2016年度における当社社員の、月間残業時間は平均15.3時間、年次有給休暇取得率は平均77.3%です。

コーポレート・ガバナンス体制を強化

2017年6月16日開催の第29回定時株主総会および取締役会で、役員的人事を決定しました。昨年度導入しました執行役員制度を活用し、さらにコーポレート・ガバナンス体制を強化するためです。

代表取締役会長 執行役員	1名
取締役副会長 執行役員	1名
代表取締役社長 執行役員	1名
専務取締役 執行役員	1名
常務取締役 執行役員	1名
取締役 執行役員	3名
取締役	2名
取締役 常勤監査等委員	1名
社外取締役 監査等委員	2名
執行役員	3名
全	16名

代表取締役 会長	1名
代表取締役 社長執行役員	1名
取締役 専務執行役員	1名
取締役 常務執行役員	3名
取締役	1名
取締役 常勤監査等委員	1名
社外取締役 監査等委員	2名
常務執行役員	2名
執行役員	4名
全	16名

※役員の詳細は、本書17ページの「役員紹介」をご覧ください。

IoTを実現するプラットフォーム「KEYAKI」による 動線分析の実証実験

大手ガス会社様のショールームで、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) を実現するプラットフォーム「KEYAKI(けやき)」を活用した動線分析の実証実験を行いました。ショールームの複数個所にBeacon(ビーコン)の受信機を設置し、来場者に配布したBeaconとの通信で、来場者の動きを収集し、収集したデータを分析して、来場者の動線や滞在時間を可視化しました。可視化することで、ショールーム内の設備の配置を改善して、来場者へのサービス向上に繋げたり、来場者の興味を把握して、マーケティングに活用することができます。



“人の顔を覚えるロボット”の開発を支援

NECフィールドディング株式会社様の“人の顔を覚えるロボット”を利用した観光案内サービスの実証実験で、当社は“人の顔を覚えるロボット”の開発を支援しました。

“人の顔を覚えるロボット”は、ソフトバンクロボティクス株式会社様が開発したロボット「Pepper(ペッパー)」に、日本電気株式会社(NEC)様が開発した顔認証エンジンを実装したものです。観光施設に設置された「Pepper」が、訪れた観光客の顔を覚え、観光客とコミュニケーションをとり、仲間の「Pepper」と通信して情報を共有することで、“顔なじみとなった観光客”の嗜好や目的に合わせて、観光案内をするロボットです。

当社は、ソフトバンクロボティクス様が開発したロボット「Pepper」のアプリケーション開発パートナーである経験を活かし、顔認証エンジンの実装と、個性豊かな「Pepper」の演出を支援しました。併せて、クラウド基盤システム構築を行うことで、短期間での開発を実現しました。

ETCを活用したシステム「バイ・ザ・ウェイ®」を 高速バスターミナル「バスタ新宿」が採用

子会社「アイオス」が開発した、ETC (Electronic Toll Collection System: 電子料金収受システム) 車載器の情報を多目的に利用する仕組み「バイ・ザ・ウェイ®」が、東京都新宿区にある日本最大級の高速バスターミナル「バスタ新宿」で採用されました。バスタ新宿のバス管制システムのうち、「バスの認識」「ゲートの制御」「在線管理」を担っています。また、高速開閉バーゲートの制御や路側機 (DSRCアンテナ) の制御も担当しました。

ETCは、ビルやマンションの駐車場での出入庫管理、駅前のタクシー乗り場や、トラックやコンテナのターミナルでの車両の状況把握や誘導などの活用が期待されています。



第三者機関による、当社の企業評価レポート

当社は、第三者機関による当社経営指標の客観的分析の重要性を鑑み、スプリングキャピタル株式会社様 (代表取締役: 井上哲男氏) に、ROE、ROA、利益率、配当性向等の経営指標分析およびコーポレート・レポートの作成を依頼し、当社ホームページに掲載を始めました。

スプリングキャピタル様は、上場企業の経営指標を「成長性」「売上高利益率」「資本利益率」「健全配当性向」の観点から客観的な同一基準で統計的処理を行い、四半期毎に企業ランキングの作成を行っている日本唯一の会社で、多くの上場企業にそのレポートが採用されています。

今後も、経営指標の相対的・計量的な分析を企業経営に活かすべく、努力してまいります。

※コーポレート・レポートの掲載ページ
https://www.cresco.co.jp/ir/library/analyst_report.html

ベトナム駐在員事務所の開設

2017年4月1日付けでベトナムのハノイ市に、駐在員事務所を開設しました。国内のIT技術者不足の対策と、お客様からの価格低減要請に応えるため、当社では現在、ベトナム現地企業3社と契約し、ソフトウェア開発事業のオフショア開発を行っております。ベトナムでのオフショア開発には、「ベトナム政府がIT分野の発展に力を注いでいる」「IT分野における教育水準が高く、若く、有能な技術者が育っている」「中国やインドと比較して、コスト競争力がある」「労働や組織に対する感性が比較的日本人に近い」「十分な開発品質が担保できる」という魅力があります。

駐在員事務所を開設して、専任担当者を配置することで、「現地調査と協業企業の開拓」を推進し、オフショア開発を拡大してまいります。

中京開発センターの開設に向けて

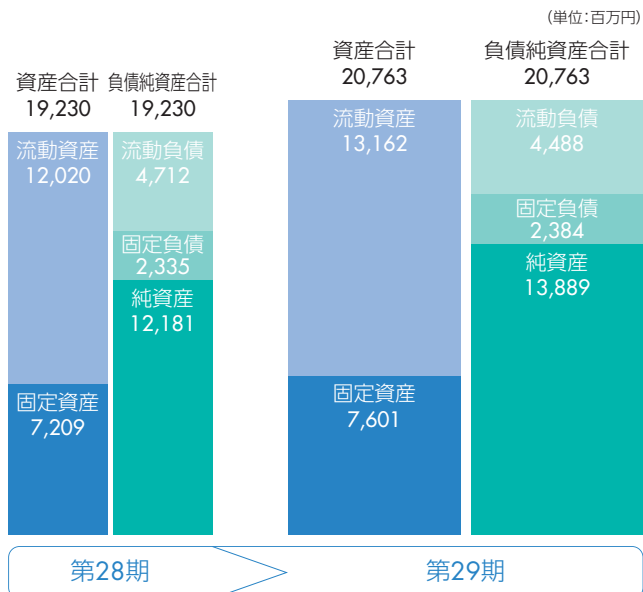
2017年4月1日付けで「中京開発センター」を組織として設け、センター開設に向けて、準備を始めました。東海地区は製造業の優良企業が多く存在しています。センターの開設は、事業機会の創出と、組み込み型ソフトウェア開発のお客様の拡大に繋がります。

個人投資家向け会社説明会の開始

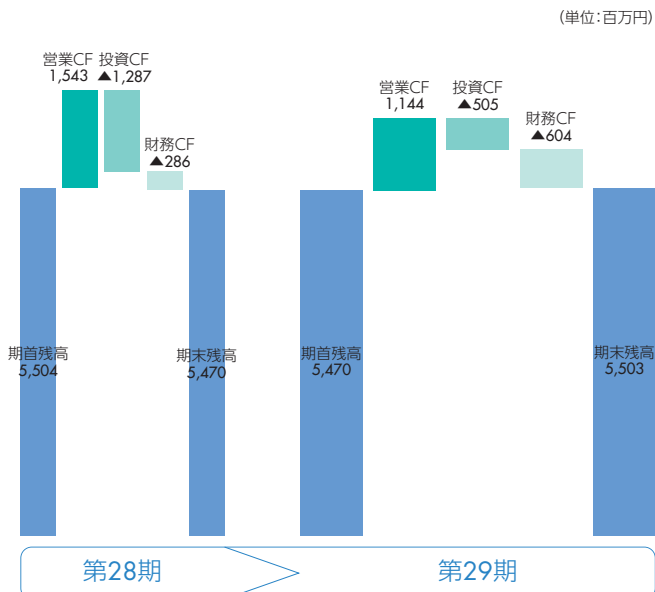
これまで、個人投資家向けの会社説明会を実施していませんでしたが、当期の後半から開始しました。2016年10月に東京で東京IPO様主催の説明会、2016年12月に東京で日本証券新聞社様主催の説明会、2017年3月に大阪で東京IPO様主催の説明会と、計3回の説明会を行いました。

来期も、東京と地方で説明会を行います。開催が決まりましたら、当社ホームページでお知らせいたしますので、ぜひ、ご参加ください。

■ 貸借対照表の概要



■ キャッシュ・フロー計算書の概要



■ 流動資産

11億41百万円
(前年度末比)

受取手形および売掛金が5億37百万円、有価証券が2億35百万円、現金および預金が87百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて11億41百万円増加し、131億62百万円となりました。

■ 固定資産

3億91百万円
(前年度末比)

繰延税金資産が63百万円減少したものの、建物が1億5百万円、のれんが1億37百万円、投資有価証券が94百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3億91百万円増加し、76億1百万円となりました。

■ 流動負債

2億24百万円
(前年度末比)

賞与引当金が97百万円増加したものの、買掛金が4億19百万円、未払法人税等が62百万円、1年内返済予定の長期借入金が45百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて2億24百万円減少し、44億88百万円となりました。

■ 固定負債

49百万円
(前年度末比)

長期未払金が95百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億54百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、23億84百万円となりました。

■ 純資産合計

17億7百万円
(前年度末比)

利益剰余金が14億42百万円、その他有価証券評価差額金が1億70百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて17億7百万円増加し、138億89百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が11億75百万円、売上債権の増加額が5億11百万円、仕入債務の減少額が4億20百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が30億8百万円あったことにより、11億44百万円の収入(前年同期15億43百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入が16億43百万円、投資有価証券の売却による収入が10億91百万円、投資有価証券の償還による収入が10億70百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が19億34百万円、有価証券の取得による支出が19億19百万円あったことにより、5億5百万円の支出(前年同期12億87百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入が81百万円あったものの、配当金の支払額が6億円、長期借入金の返済による支出が83百万円あったことにより、6億4百万円の支出(前年同期2億86百万円の支出)となりました。

ホームページのご案内

最新のIR情報や
財務データ、決算関連資料を
掲載しております。
ぜひ、ご利用ください。

<https://www.cresco.co.jp/>



取締役



代表取締役 会長
岩崎 俊雄 Toshio Iwasaki
1940年11月30日生



代表取締役 社長執行役員
根元 浩幸 Hiroyuki Nemoto
1960年2月12日生



取締役 専務執行役員
事業部門、技術研究所 管掌
兼 事業開発本部長
山元 高司 Takashi Yamamoto
1960年10月11日生



取締役 常務執行役員
財務経理本部長
杉山 和男 Kazuo Sugiyama
1964年9月1日生



取締役 常務執行役員
経営管理本部長
兼 経営戦略統括部長
富永 宏 Hiroshi Tominaga
1967年1月9日生



取締役 常務執行役員
グループ事業推進本部長
菅原 千尋 Chihiro Sugawara
1958年9月27日生



取締役(非常勤)
(株)クリエイティブジャパン 代表取締役社長
熊澤 修一 Shuuichi Kumazawa
1956年9月30日生



取締役 常勤監査等委員
丹羽 蔵王 Kurao Niwa
1955年11月13日生

監査等委員



社外取締役 監査等委員
臼井 義真 Yoshimasa Usui
1949年2月11日生



社外取締役 監査等委員
佐藤 治夫 Haruo Sato
1956年11月27日生

執行役員



常務執行役員
第一事業本部長
菊池 淳 Atsushi Kikuchi
1960年2月2日生



常務執行役員
第二事業本部長
藤谷 栄樹 Masaki Fujiya
1959年10月23日生



執行役員
事業開発本部副本部長
兼 技術研究所長
丸山 規行 Noriyuki Maruyama
1961年6月19日生



執行役員
第二事業本部副本部長
兼 第二ビジネスソリューション事業部長
下川 恭正 Yasumasa Shimokawa
1967年3月27日生




執行役員
事業開発本部副本部長
兼 サービスコンピテンシー統括部長
工藤 博徳 Hironori Kudou
1965年3月21日生



執行役員
グループ事業推進本部副本部長
高石 哲 Satoshi Takaishi
1962年5月26日生

1 株式会社クレスコ 本社
2 北海道開発センター
3 長岡開発センター




事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- クラウド
- コンサルティン
- 組込み
- 近距離無線

連結子会社


4 クレスコ・イー・ソリューション株式会社



事業内容

- ビジネスアプリ
- クラウド
- コンサルティン

5 クレスコ ワイヤレス株式会社



事業内容

- 近距離無線
- 近距離無線

6 株式会社アイオス 本社
7 関西営業所



事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築

8 クレスコ九州株式会社



事業内容

- ビジネスアプリ


9 クレスコ北陸株式会社



事業内容

- ビジネスアプリ

10 科礼斯軟件(上海)有限公司



事業内容

- 組込み

※クローズに向けて、清算手続き中


11 株式会社シーズリー



事業内容

- 制御
- 組込み

12 株式会社クリエイティブジャパン




事業内容

- 基盤構築
- ネットワーク

グループ各社の連携を密に、その総合力を発揮して、さらなるビジネスの拡大にチャレンジしてまいります。


13 メディア・マジック株式会社



事業内容

- Web制作
- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティン

14 株式会社エヌシステム



事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築
- コンサルティン

関連会社


15 株式会社ウェイン



事業内容

- ビジネスアプリ
- コンサルティン


16 ビュルガーコンサルティン株式会社



事業内容

- コンサルティン


17 株式会社エル・ティー・エス



事業内容

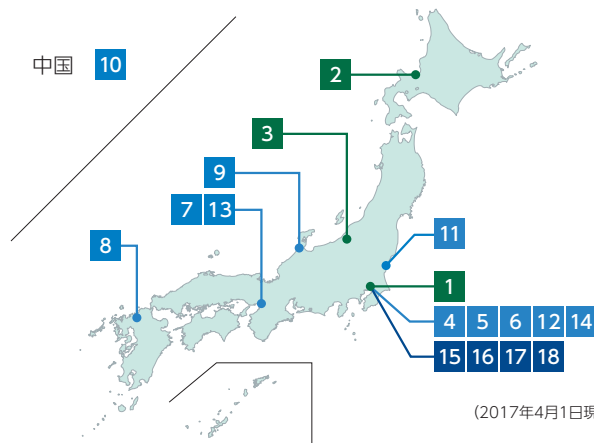
- コンサルティン

18 株式会社イー・アイ・エム スタッフ



事業内容

- ビジネスアプリ
- 基盤構築



株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	34,000,000株
発行済株式の総数	11,340,587株
	(自己株式659,413株を除く)
株主数	2,792名

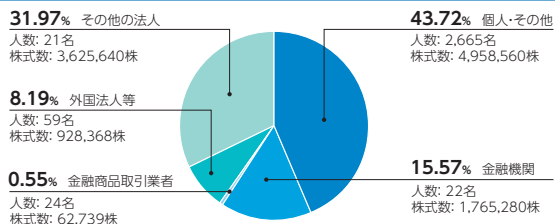
大株主

(2017年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
有限会社イワサキコーポレーション	34,396	30.43
浦崎 雅博	11,818	10.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,739	6.84
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	4,900	4.33
佐藤 和弘	4,843	4.28
クレスコ従業員持株会	4,619	4.08
田島 裕之	4,448	3.93
岩崎 俊雄	3,038	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,183	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,895	1.67

所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)

(2017年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	中間:9月30日 期末:3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



会社概要

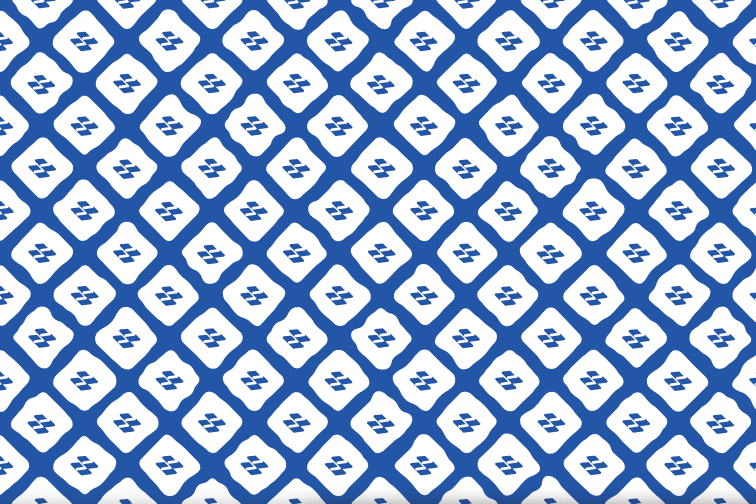
商号	株式会社クレスコ
設立	1988年4月
資本金	25億1,487万5,803円
従業員数	1,093名(男性:866名 女性:227名)
所在地	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社 〒108-6026 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 25階～27階 TEL : 03-5769-8011 FAX : 03-5769-8019 ■ 北海道開発センター 〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル 2階、11階 TEL : 011-200-5550 FAX : 011-200-5665 ■ 長岡開発センター 〒940-0071 新潟県長岡市表町1-11-1 長岡フロントビル 4階 TEL : 0258-30-0370 FAX : 0258-33-1771
事業内容	情報処理システムに関する <ul style="list-style-type: none"> ■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務 ■ 設計、開発業務 ■ 運用管理、保守業務 ■ 調査、分析、評価および技術支援業務

(2017年4月1日現在)

IRのお問合せ 広報IR推進室

Mail: ir@cresco.co.jp
TEL: 03-5769-8058





東京証券取引所 市場第一部
証券コード 四六七四

